

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)
【会社名】	株式会社ニッセンホールディングス
【英訳名】	Nissen Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市場 信行
【本店の所在の場所】	京都市南区西九条院町26番地
【電話番号】	(075)682 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
【最寄りの連絡場所】	京都市南区西九条院町26番地
【電話番号】	(075)682 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日	自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日
売上高 (百万円)	135,777	114,980	208,370
経常損失() (百万円)	4,724	6,519	7,725
四半期(当期)純損失() (百万円)	5,161	10,038	8,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,955	11,305	7,361
純資産額 (百万円)	22,771	9,023	20,329
総資産額 (百万円)	100,746	82,358	106,788
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	81.38	157.17	133.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.6	11.0	19.0

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	43.14	94.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第45期第3四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(コマース事業)

当社の連結子会社でありました株式会社通販物流サービスは、平成27年6月21日付で、当社の連結子会社である株式会社ニッセンに吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安進行による物価上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

当社グループは、付加価値の高い商品・サービスの強化を図るとともに、セブン&アイグループのオムニチャネル戦略への参画及びグループ各社との協業により、新たな企業価値を創造することで成長と発展を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおける減収減益の影響や、シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）の決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い11月・12月度が当第3四半期連結累計期間の対象外となった影響に加え、早期黒字化に向けた経営合理化策の一環として、ニッセンブランド大型家具事業からの撤退、希望退職の募集及び海外検品所の整理等に伴う費用としての事業整理損2,736百万円、関係会社事業損失129百万円、並びにのれん償却額538百万円を特別損失として計上したことなどにより、売上高は114,980百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は7,135百万円（前年同期営業損失4,742百万円）、経常損失は6,519百万円（前年同期経常損失4,724百万円）、四半期純損失は10,038百万円（前年同期四半期純損失5,161百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なおセグメント利益又は損失は、経常損失ベースの数値であります。

（コマース事業）

コマース事業における売上高は111,364百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント損失は6,807百万円（前年同期セグメント損失4,454百万円）となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、付加価値の高い商品開発、ワーキングママ・ファミリーをコアターゲットとした顧客戦略の推進、L~10Lまで揃うレディースアパレルブランド「smileland（スマイルランド）」のイトーヨーカドー協業モデル店舗の展開、インターネットシフトによるカタログ配布効率の改善等、業績回復に向けた事業構造改革を確実に進めております。なお、平成27年9月24日よりニッセン商品（ネット注文限定）のセブンイレブン店頭受取サービスを開始いたしました。売上高につきましては、商品開発体制の見直し中につき、コスト効率を重視したプロモーション費用の投下、新規カタログ配布部数の削減など、広告宣伝費及び販売促進費の圧縮を優先した結果、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費を含むコスト構造改革を推進してきた一方、前年秋冬以降の商品在庫の処分を優先したことによる原価率の上昇などにより、前年同期の実績を下回りました。

シャディ関連連結3社におきましては、カタログギフト「アズユーライク」シリーズを全国のイトーヨーカドー店舗に設置し、従来のカタログギフトコーナーと異なる売場作りによる上質なギフト提案を展開、「いつも」がうれしい「おくりもの」をコンセプトとしたPB商品など、積極的に新商品の投入を進めてまいりました。業績面につきましては、決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高いお歳暮商戦の最盛期である11月・12月度が当第3四半期連結累計期間の対象外となった影響などにより、売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

なお、平成27年8月17日付公表の「早期黒字化に向けた経営合理化策の実施及びそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおりコマース事業の株式会社ニッセンにおける将来的な損益改善の可能性について検討した結果、ニッセンブランド大型家具事業からの撤退を決定し、それに伴い、戦略コア事業へのリソース配分の強化及び全体組織体制のスリム化を図るための希望退職の募集、加えて海外検品所の整理等の早期黒字化に向けた経営合理化策を決定いたしました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の売上高は887百万円(前年同期比9.6%減)、セグメント利益は735百万円(前年同期比336.1%増)となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、お客様ニーズに合わせて複数社の保険商品を比較提案する対面販売力や電話コンサルテーション力の改善により収益性向上を図ってまいりましたが、保険元売りの販促支援の減少などにより売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、ポイントが貯まる「マジカルクラブTカード」を活用した新規顧客獲得やカード利用促進に努めるとともに、コスト構造の継続改善、前年比での貸倒関連費用の減少などにより、持分法による投資利益は前年同期の実績を上回りました。

(その他事業)

その他事業の売上高は2,748百万円(前年同期比18.6%減)、セグメント損失は39百万円(前年同期セグメント利益61百万円)となりました。

株式会社オリエントダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、決算期を前年に9月30日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い年末商戦の12月度が当第3四半期連結累計期間の対象外となった影響や、前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響などにより、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比24,430百万円減少し、82,358百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少やカタログ費等の圧縮に伴う前払費用の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比13,124百万円減少し、73,334百万円となりました。これは主に短期借入金の増加に対し、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比11,305百万円減少し、9,023百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社に対して会社支配に関する重大提案がなされた場合、これを受け入れるべきか否かの判断は最終的に株主の皆様委ねられるべきであると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

これまで当社は、「純粋持株会社の取締役会における独立社外取締役3名以上の確保」、「独立役員が委員長を務め、独立役員で過半数を構成するコーポレート・ガバナンス委員会及び指名・報酬委員会の設置」、「経営監督機能と業務執行機能の明確な分離を目的とした、資格要件を社外取締役とする取締役会議長の設置」等のコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。今後も継続的に経営基盤の強化に取り組むとともに、既存事業の構造改革、新規事業の創造、経営人材の育成と確保、財務基盤の強化を推進して成長性・収益性・安定性の向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

いわゆる買収防衛策は導入しておりませんが、上記の取り組みを進めつつ、今後の法制度や裁判例等の動向及び社会的な動向をふまえ、慎重に検討を進めてまいります。

上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記の取り組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同利益を向上させるための方策であり、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

これらの取り組みに基づき、安定かつ継続的に企業価値を向上させるとともに、中長期的な収益力強化を目指して鋭意努力し、株主の皆様の共同の利益の向上を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備の売却計画を決定しております。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却予定時期
株式会社ニッセン (三重大型商品 配送センター)	三重県いなべ市	コマース事業	物流設備	4,427	平成28年2月

(注) 平成27年6月21日付で株式会社ニッセンを存続会社、株式会社通販物流サービスを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、三重大型商品配送センターは株式会社ニッセンの設備となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,669,432	66,669,432	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	66,669,432	66,669,432		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月21日～ 平成27年9月20日		66,669,432		11,873		11,915

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,798,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,828,400	638,284	
単元未満株式	普通株式 42,532		
発行済株式総数	66,669,432		
総株主の議決権		638,284	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセンホール ディングス	京都市南区西九条院町26番地	2,798,500		2,798,500	4.20
計		2,798,500		2,798,500	4.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,513	3,312
受取手形及び売掛金	1 21,633	12,577
たな卸資産	22,485	16,244
前払費用	7,027	3,249
未収入金	3 8,991	3 6,946
その他	3,890	2,035
貸倒引当金	587	456
流動資産合計	67,955	43,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,825	12,363
その他（純額）	11,294	12,703
有形固定資産合計	24,120	25,066
無形固定資産		
のれん	610	7
その他	7,079	6,839
無形固定資産合計	7,689	6,846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618	4,353
その他	3,100	2,679
貸倒引当金	695	497
投資その他の資産合計	7,023	6,535
固定資産合計	38,833	38,448
資産合計	106,788	82,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,091	19,770
短期借入金	4 15,900	4 26,565
未払金	9,929	6,672
未払法人税等	399	122
返品調整引当金	175	127
返品破損引当金	23	11
販売促進引当金	240	107
事業整理損失引当金	51	853
その他	7,925	7,048
流動負債合計	69,737	61,279
固定負債		
長期借入金	8,048	3,020
リース債務	5,288	5,874
退職給付に係る負債	1,881	1,934
資産除去債務	306	299
その他	1,196	927
固定負債合計	16,721	12,055
負債合計	86,459	73,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	4,400	14,439
自己株式	923	923
株主資本合計	18,445	8,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	8
繰延ヘッジ損益	1,659	701
退職給付に係る調整累計額	95	92
その他の包括利益累計額合計	1,884	617
純資産合計	20,329	9,023
負債純資産合計	106,788	82,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
売上高	135,777	114,980
売上原価	83,127	73,524
売上総利益	52,650	41,455
返品調整引当金繰入額	164	127
返品調整引当金戻入額	196	175
差引売上総利益	52,682	41,504
販売費及び一般管理費	¹ 57,424	¹ 48,639
営業損失()	4,742	7,135
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	15
受取手数料	48	34
持分法による投資利益	61	666
雑収入	187	193
営業外収益合計	315	914
営業外費用		
支払利息	197	198
雑損失	101	100
営業外費用合計	298	298
経常損失()	4,724	6,519
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	126	366
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	159	366
特別損失		
固定資産除売却損	33	382
のれん償却額	-	538
投資有価証券評価損	80	66
事業整理損	-	² 2,736
関係会社事業損失	-	³ 129
補償損失	31	-
貸倒引当金繰入額	95	-
その他	0	-
特別損失合計	240	3,853
税金等調整前四半期純損失()	4,805	10,005
法人税、住民税及び事業税	520	207
法人税等調整額	165	174
法人税等合計	355	32
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,161	10,038
四半期純損失()	5,161	10,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,161	10,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	311
繰延ヘッジ損益	201	957
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	205	1,266
四半期包括利益	4,955	11,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,955	11,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社通販物流サービスを、連結子会社である株式会社ニッセンとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社が株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となったことを契機とし、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ192百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形	102百万円	- 百万円

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
	17 百万円	10百万円

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,464百万円	2,142百万円
信用補完目的の留保金額	336百万円	492百万円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社nビューティサイエンス、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
当座貸越極度額総額	30,250百万円	34,500百万円
借入実行残高	12,000百万円	19,800百万円
差引額	18,250百万円	14,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
広告宣伝費	14,071百万円	10,283百万円
運賃及び荷造費	10,476百万円	9,046百万円
給料	9,416百万円	8,559百万円
販売促進費	5,715百万円	4,584百万円
支払手数料	5,043百万円	3,575百万円
退職給付費用	229百万円	227百万円
販売促進引当金繰入額	121百万円	95百万円
貸倒引当金繰入額	198百万円	24百万円

2 事業整理損

大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖を決定したことに伴う損失額等であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
(大型家具事業の撤退)		
たな卸資産評価損	- 百万円	1,508百万円
減損損失	- 百万円	299百万円
事業整理損失引当金繰入額	- 百万円	73百万円
その他	- 百万円	9百万円
(希望退職の募集)		
事業整理損失引当金繰入額		
特別退職金	- 百万円	543百万円
有給休暇買取	- 百万円	94百万円
その他	- 百万円	72百万円
(海外事務所の閉鎖)		
経済補償金	- 百万円	106百万円
事業整理損失引当金繰入額	- 百万円	18百万円
その他	- 百万円	8百万円
計	- 百万円	2,736百万円

3 関係会社事業損失

非連結子会社の清算に伴う損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
減価償却費	2,820百万円	2,765百万円
のれんの償却額	73百万円	612百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年1月29日付で、株式会社セブン&アイ・ネットメディアから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が655百万円、資本準備金が655百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,873百万円、資本剰余金が11,895百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,423	982	3,371	135,777	-	135,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	-	6	70	70	-
計	131,487	982	3,377	135,847	70	135,777
セグメント利益又は損失()	4,454	168	61	4,224	499	4,724

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 499百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,348	887	2,743	114,980	-	114,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	5	21	21	-
計	111,364	887	2,748	115,001	21	114,980
セグメント利益又は損失()	6,807	735	39	6,111	407	6,519

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コマース事業」のセグメント損失が154百万円、「その他事業」のセグメント損失が14百万円減少し、「ファイナンス事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が23百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コマース事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において299百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に連結子会社株式会社ニッセンののれん未償却残高538百万円全額を償却しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社ニッセン（当社の連結子会社）

事業の内容：婦人服を中心とした衣料品、インテリア雑貨、和装品などのインターネット・カタログ通信販売等

被結合企業

名称：株式会社通販物流サービス（当社の連結子会社）

事業の内容：物流業、倉庫業、貨物利用運送業

(2) 企業結合日

平成27年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニッセンを存続会社、株式会社通販物流サービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニッセン（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社の100%連結子会社2社の合併により、当社グループの経営効率の向上を図ります。

本合併により、株式会社ニッセンが保有する企画・調達・販売の能力と、株式会社通販物流サービスが保有する物流配送ノウハウを一気通貫することで、意思決定の迅速化と間接部門業務の最適化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

取引の概要

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併による株式その他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	81円38銭	157円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	5,161	10,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額()(百万円)	5,161	10,038
普通株式の期中平均株式数(株)	63,416,544	63,870,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月20日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権) 上記の新株予約権は、平成26年8月5日をもって権利確定条件が達成されなかったことにより失効しております。	

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社ニッセンホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセンホールディングスの平成26年12月21日から平成27年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセンホールディングス及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。